

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-1
事業名	都市再生事業計画案作成事業（都市再生区画整理事業）
事業費	総額 251,025 千円（国費：188,268 千円） 内訳：委託料 251,025 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的	<p>地震と津波によって被災した志津川地区中心市街地において、防災を主眼とした一体的な都市基盤の再編・整備を行い、安全でより魅力的な拠点的市街地に再生していくことを目的に、防災集団移転促進事業による宅地の買い取りに伴う新たな町有地と民有地の混在に対し、土地の再編・集約を図り、その有効利用を促進するもの。</p> <p>また、震災復興計画において低地部での居住を制限し、商業・観光ゾーン、水産加工業などを中心とした産業ゾーン、新たな発展につながる拠点的な施設誘致ゾーンや公益施設ゾーンとしての整備が計画されていることから、それぞれの土地利用計画に沿った都市基盤の整備を図るもの。</p>
事業地区	志津川地区
事業結果	<p>志津川地区被災市街地復興土地区画整理事業の計画案作成にあたり、以下の業務を実施した。</p> <p>志津川地区計画面積 60.2ha</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画案作成（土地区画整理事業調査、事業計画、基本設計、説明会など） ・換地計画案策定（換地設計など） <p><平成 24 年度～平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区画整理基本設計業務 234,421 千円 ・土地利活用検討業務 10,395 千円 ・土地鑑定業務 203 千円 ・区画整理地質調査業務 6,006 千円
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の成果である事業計画案等を基に、平成 25 年 10 月に事業認可をうけ、その後、土地区画整理事業に速やかに着手ができたことから、事業内容は適切なものとする。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>設計及び業務の発注においては、設計業務等標準積算基準等に基づき積算した</p>

上で、南三陸町財務規則等に基づき、UR 都市機構と随意契約により事業者の選定を行った。また、基本計画案策定業務の発注に際して、志津川地区全体の土地利用計画を一括発注することで、コスト縮減にも配慮している。

以上のことから、本事業に係るコストは適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当該都市再生事業計画案作成事業は、以下のとおり、想定換地設計及び地権者調整等が 1 年程度遅れる結果となり、事業認可手続きは半年程度遅れる結果となったが、区画整理事業本体工事自体への影響は少なく事業を進めることができたことから、適切と判断される。

<想定した事業期間>

都市計画決定手続き	平成 24 年 7 月
地質調査、基本設計、換地設計他	平成 24 年 7 月～平成 25 年 3 月
事業認可手続き	平成 25 年 2 月～3 月

<実際に事業に要した事業期間>

都市計画決定手続き	平成 24 年 9 月
地質調査、基本設計、換地設計他	平成 24 年 7 月～平成 26 年 3 月
事業認可手続き	平成 25 年 9 月～25 年 10 月

事業担当部局

建設課営繕係 電話番号： 0226-46-1377

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-4
事業名 集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）
事業費 総額 645,283 千円（国費：564,622 千円） 内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 250,604 千円、住宅建設等助成費 55,123 千円、公共施設整備費 183,607 千円、宅地等買取費 149,915 千円、移転費助成 6,034 千円
事業期間 平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的 町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、津波で被災した地区から、高台に集団移転するための安全な居住地を確保するもの。
事業地区 歌津地区（馬場・中山）（別紙地図添付）
事業結果 馬場・中山地区の高台移転先として 2 箇所の団地を造成し、当初計画では 34 世帯の移転先として事業に着手したが、その後の移転希望世帯の再建意向の変化から、最終的に 23 区画の高台団地を整備した。
団地名：生活センター西団地・名足保育園南団地
① 住宅団地造成事業（移転先用地費含む） 250,604 千円 ・生活センター西団地 移転先用地面積 16,135 m ² （住宅敷地総面積 4,620 m ² ） 移転戸数 14 戸（当初計画 23 戸） ・名足保育園南団地 移転先用地面積 9,393 m ² （住宅敷地総面積 2,970 m ² ） 移転戸数 9 戸（当初計画 11 戸）
② 公共施設整備事業 183,607 千円 ・生活センター西団地 団地内道路（幅員 6m×711m）飲用水供給施設（水道管敷設 500m） その他（防火水槽、ゴミステーション他） ・名足保育園南団地 団地内道路（幅員 6m×320m、幅員 3m×105m、擁壁 178m） 飲用水供給施設（水道管敷設 612m）その他（防火水槽、ゴミステーション他）
③ 移転促進区域買取事業 149,915 千円 買取面積 26,846 m ²
④ 住宅建設等助成 対象戸数 12 戸 55,123 千円
⑤ 移転費助成

対象戸数 16 戸 6,034 千円

<事業年度>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地造成	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
宅地等買取	平成 25 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

田の浦団地は、令和 4 年度末時点において、整備された 23 区画に 16 戸が移転した。移転者の再建意向の変化により、やむを得ず空きが生じた 7 区画については、平成 29 年度から一般募集を行い、現在は 4 区画が分譲、賃貸借され、残り 3 区画は継続して募集を行っている。

一般募集を含めてではあるが計画戸数をほぼ満たしており、当初の目的は達成されたと考える。

また、住宅建設及び移転に係る費用を補助することで、被災者の早期生活再建に寄与した。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき制限付き一般競争入札により業者を選定している。また、田の浦地区と合冊発注することで経費削減が図られている。

なお、本事業で用いる土地の価格を設定する際には、不動産鑑定を実施していることから、適正な価格であると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

馬場・中山地区における防災集団移転促進事業は、移転者の住宅建設助成及び移転費助成は当初、平成 27 年度まで見込んでいたが、移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 29 年度まで事業期間を延伸した。

また、移転元地の買取についても、地権者の意向の変化等もあり、買取期間を平成 28 年度まで延伸した。

移転先の団地造成については、用地取得を含む地区との合意形成に時間を要したことにより、想定よりも 1 年程遅れる結果となったが、適正規模の団地造成には避けられない調整であったと考える。

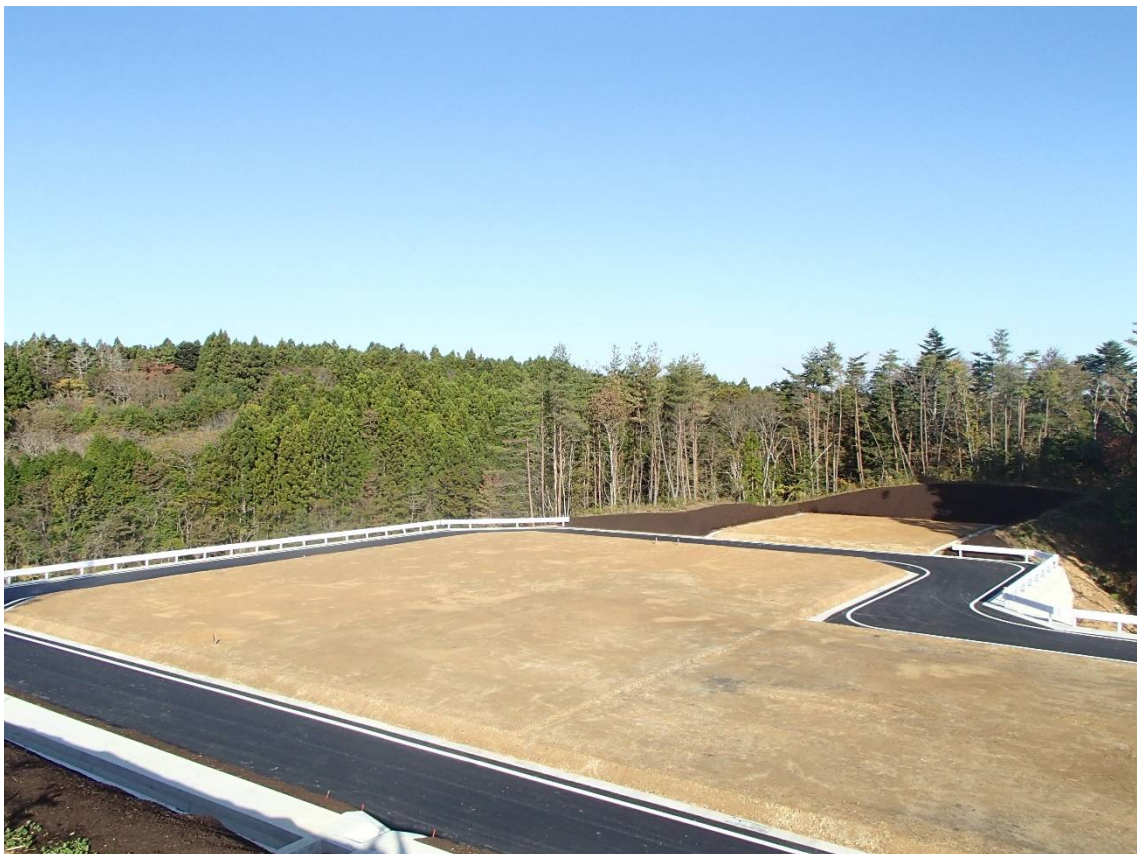
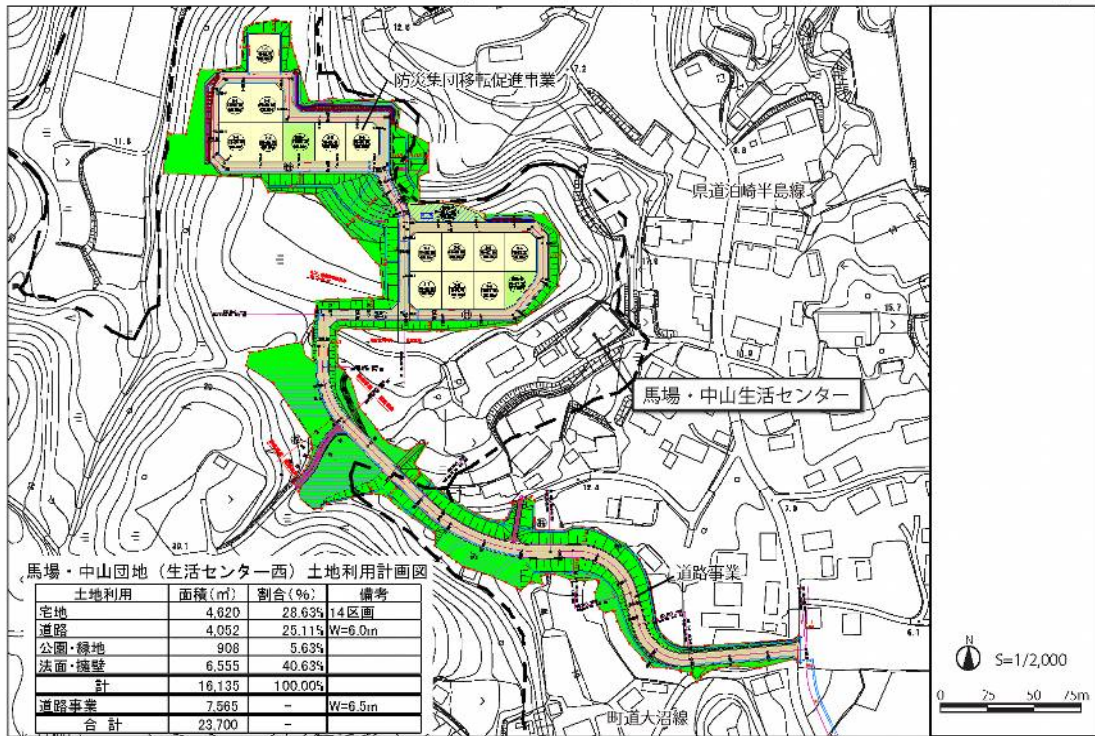
<想定した事業期間>

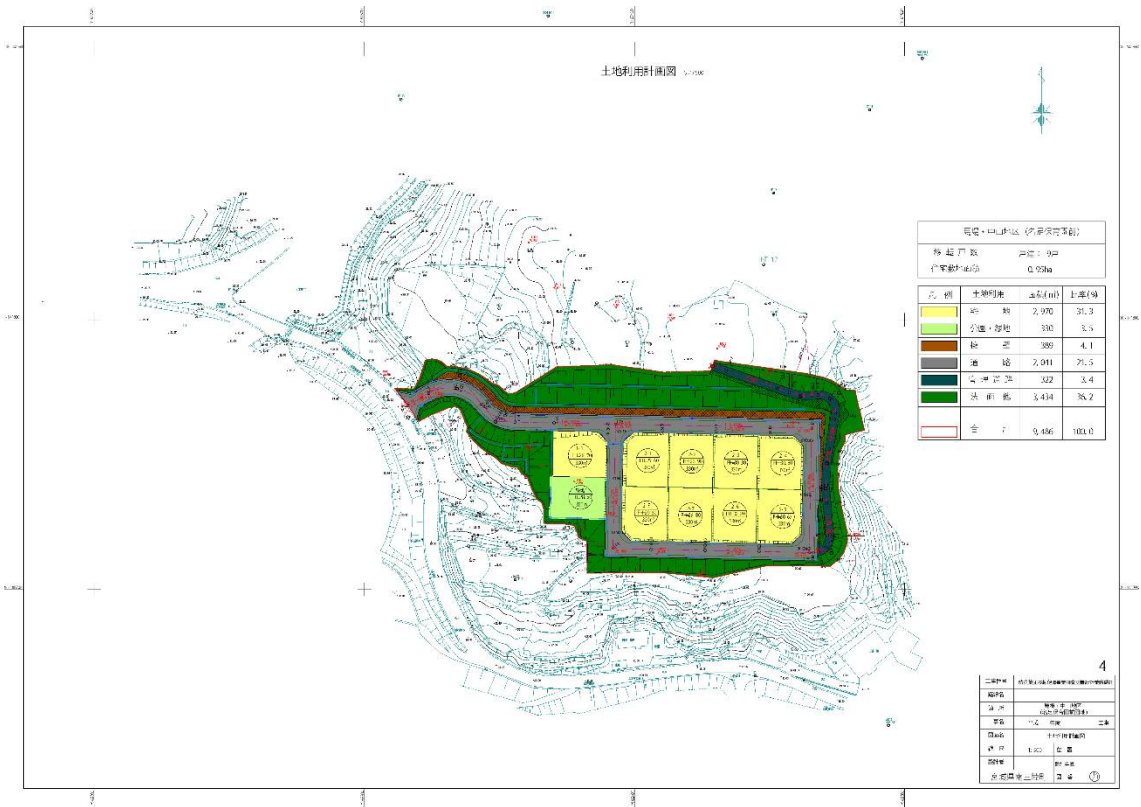
住宅団地用地取得	平成 24 年 2 月～平成 24 年 3 月
住宅団地用地取造成工事	平成 24 年 4 月～平成 24 年 12 月

宅地等買取	平成 25 年度
住宅建設助成	平成 25 年度～平成 26 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 27 年度
＜実際に事業に要した事業期間＞	
住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地取造成工事	平成 25 年 9 月～平成 27 年 3 月
宅地等買取	平成 25 年度～平成 28 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度
事業担当部局	
建設課営繕係 電話番号： 0226-46-1377	



防災集団移転促進事業 土地利用計画図（馬場・中山団地（生活センター西））





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-1 事業名 漁港施設機能強化事業（①港漁港）						
事業費 総額 29,526 千円（国費：22,144 千円） 内訳：工事費 29,526 千円						
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度						
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、導流堤、護岸、胸壁、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地（共同利用施設）の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。 【整備概要】 ○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 A=2,580 m ² 【事業地区】 港漁港（別紙図面参照）						
事業結果 災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。 ・漁業用施設用地嵩上げ A=2,463 m ² ・コンクリート舗装 A=2,160 m ² <平成 24 年度～平成 26 年度> ・工事費 29,526 千円 ○漁港の概要（港勢調査）						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	17	122	122	474.1	637.0	サケ、カキ、ホタテ、ワカメ
H25	17	27	27	0.0	88.0	ワカメ
R4	20	93	93	1.9	689.3	カキ、ワカメ
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖施設の清掃作業など、カキ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 100 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことから、事業が適正な執行がなされていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定しているほか、発注段階で漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注するなど、経費削減に努められており適切と考える。						

なお、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m²に対し南三陸町 11,987 円/m²であった。事業費の差異については、コンクリート舗装を整備したことによるものであり、妥当と判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	港地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=2,463 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	29,526 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業との調整により工事発注時期が遅れたが、漁業関係者の工事への理解が得られ、漁業活動との調整が滞りなくなされたことにより、工事を予定より早期に完了させることができたことから、事業手法は適切と考える。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 27 年 3 月

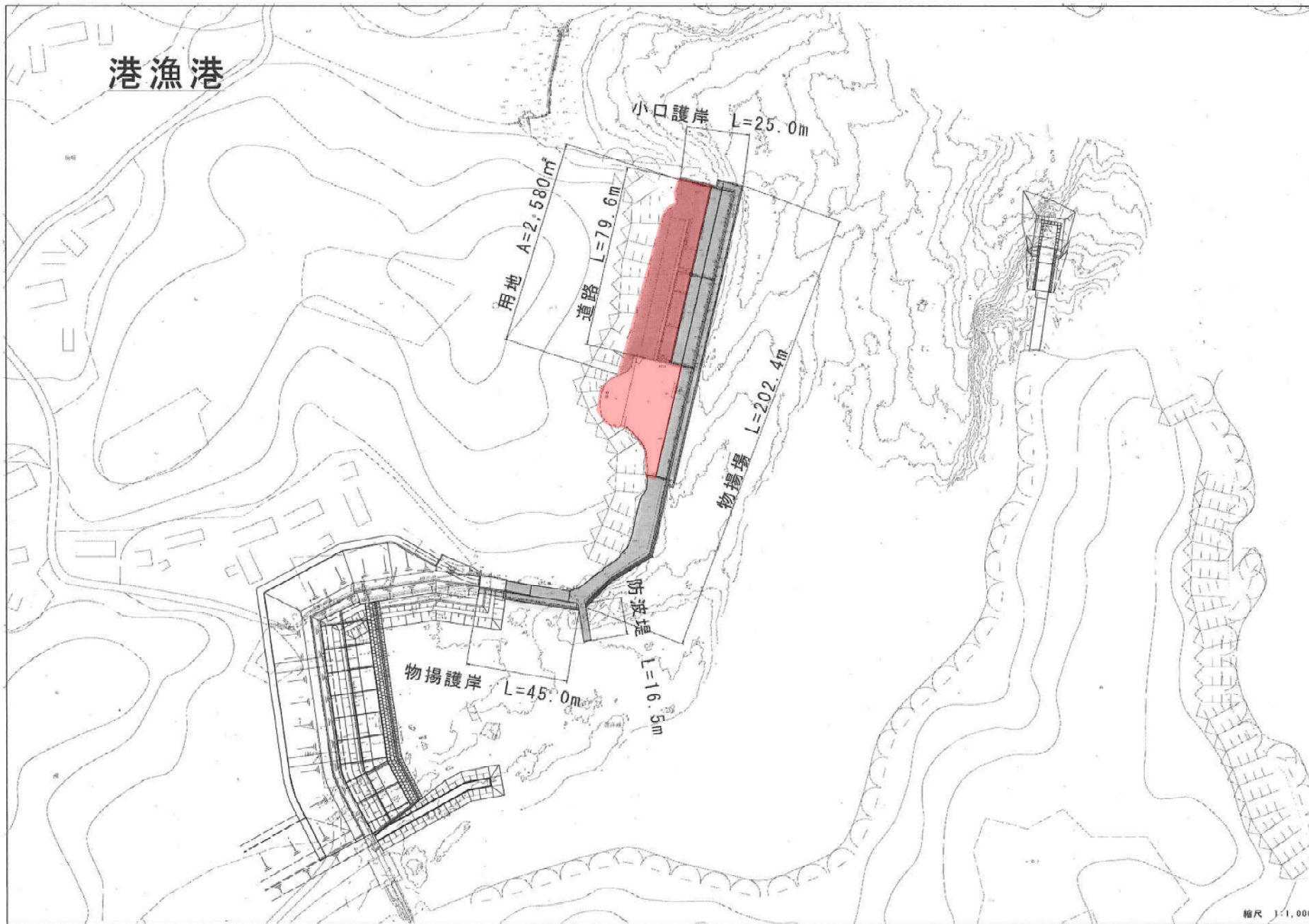
<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 11 月～平成 26 年 11 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

港漁港



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-2																																						
事業名 漁港施設機能強化事業（②田浦漁港）																																						
事業費 総額 34,842 千円（国費：26,131 千円） 内訳：工事費 34,842 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～令和 3 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>【整備概要】</p> <p>○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 A=2,590 m²</p> <p>事業地区 田浦漁港（別紙図面参照）</p>																																						
<p>事業結果</p> <p>地区名：田浦漁港（漁業用施設用地嵩上げ A=7,170 m²、コンクリート舗装 A=390 m²） <平成 24 年度～令和 3 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 34,842 千円 <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>27</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>189.6</td> <td>601.5</td> <td>サケ、ホタテ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>27</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0.0</td> <td>22.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>2.5</td> <td>420.1</td> <td>ホタテ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table> <p>00</p>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	27	100	100	189.6	601.5	サケ、ホタテ、ワカメ	H25	27	30	30	0.0	22.0	ワカメ	R4	20	70	70	2.5	420.1	ホタテ、ホヤ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	27	100	100	189.6	601.5	サケ、ホタテ、ワカメ																																
H25	27	30	30	0.0	22.0	ワカメ																																
R4	20	70	70	2.5	420.1	ホタテ、ホヤ、ワカメ																																
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖施設の清掃作業など、カキ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 80 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことから、事業が適正な執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事や、近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。</p>																																						

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 4,859 円/㎡となっており、発注条件の違いもあり単純に比較はできないが、コストは抑えられており妥当なものと考ええる。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	田浦地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=7,170 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	34,842千円	138,868千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期が遅れたが、今回の災害規模を考えるとやむを得ないものと考ええる。また、本工事は 23 災第 6137 号田浦漁港海岸防潮堤災害復旧工事と合冊発注しており、防潮堤(逆T式擁壁)を先行して整備しなければならなかったことにより事業期間が伸び、それに伴い漁民の意向も変わりつつあったことから、こまめに合意形成を図り、漁業活動に支障を来すことなく事業を完了させることができたことは評価される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成 25 年 1 月～令和 4 年 3 月

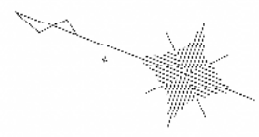
事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

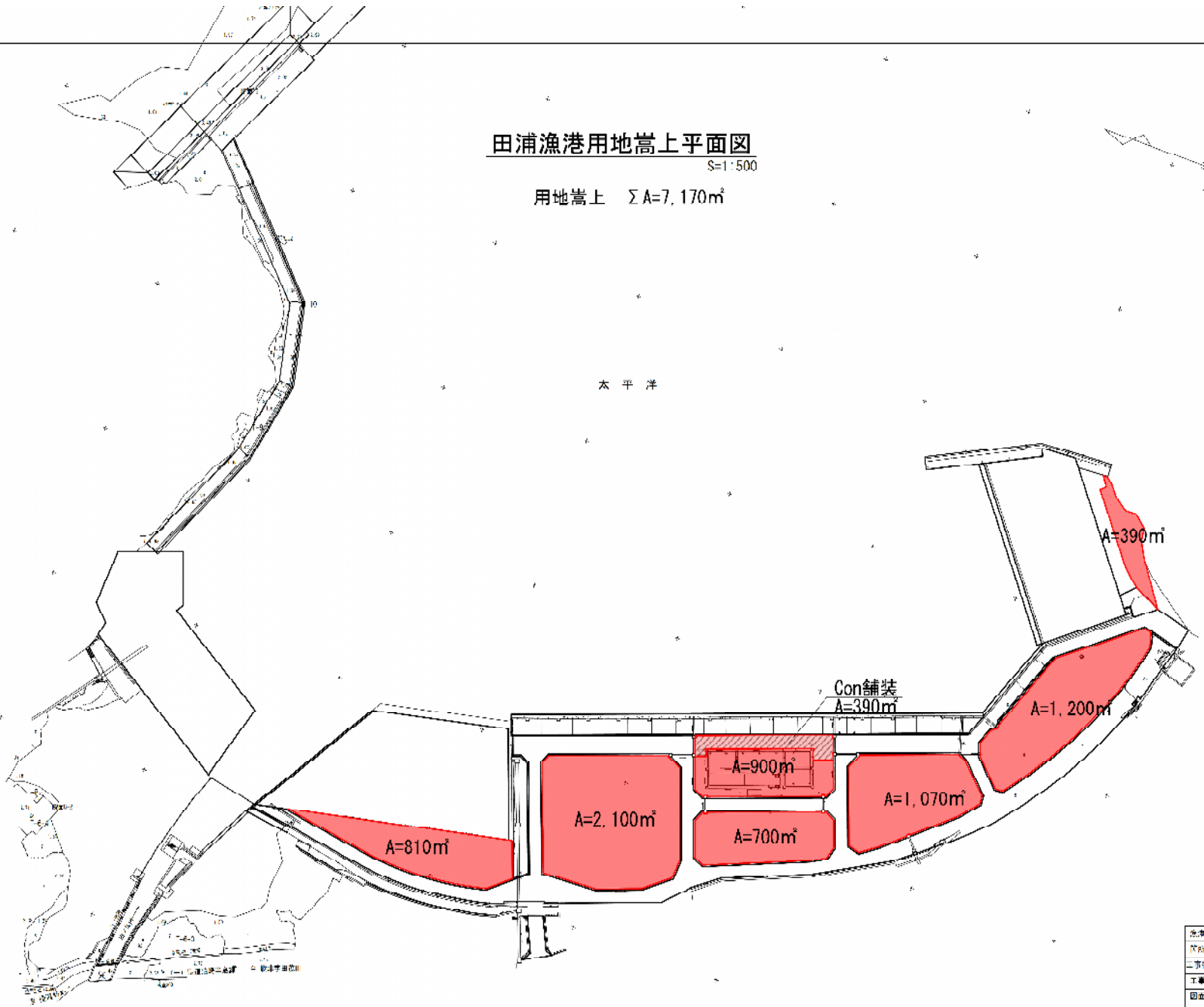
田浦漁港用地嵩上平面図

S=1:500

用地嵩上 $\Sigma A=7,170\text{m}^2$



太平洋



池名	田浦漁港
図名	田浦漁港第三期築港工事設計図
工事名	漁港防波堤築造工事
図面名	田浦漁港用地嵩上平面図
基準面	3.L (1.F. 下 0.384)
縮尺	S=1:500
図面番号	
縮尺	縮尺

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-3

事業名 漁港施設機能強化事業（③ばなな漁港）

事業費 総額 35,968 千円（国費：26,974 千円）

内訳：工事費 35,968 千円

事業期間 平成 24 年度～平成 30 年度

事業目的

被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、物揚場、船揚場、道路、離岸堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業用施設用地（共同利用施設）の嵩上げ等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。

【整備概要】

○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 A=6,200 m²

【事業地区】 ばなな漁港（別紙図面参照）

事業結果

地区名：ばなな漁港（漁業用施設用地嵩上げ A=4,969 m²，コンクリート舗装 A=1,265 m²，アスファルト舗装 A=634 m²）

<平成 24 年度～平成 30 年度>

・工事費 35,968 千円

○漁港の概要（港勢調査）

年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	42	227	232	1080.6	866.2	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	42	28	28	0.0	28.0	ワカメ
R4	44	155	155	11.1	551.9	ワカメ

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

漁業施設用地については物揚場等周辺施設と同等に約 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖施設の清掃作業など、ホタテ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 180 名の漁業者に利用されている。以上のことから、事業が適正な執行がなされていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札により業者を選定している。

工事の発注にあたっては、漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削

減に努めた。

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m²に対し南三陸町 7,238 円/m²であった。事業費の差異については、用地嵩上げに加え、コンクリート舗装及びアスファルト舗装を整備したことによるものであると判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	ばなな地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=4,969 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	35,968 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整に時間を要し、工事発注時期が遅れたが、その後の工程管理により事業期間を短縮し早期に完了することができたことから、事業手法は適切と考える。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成31年3月

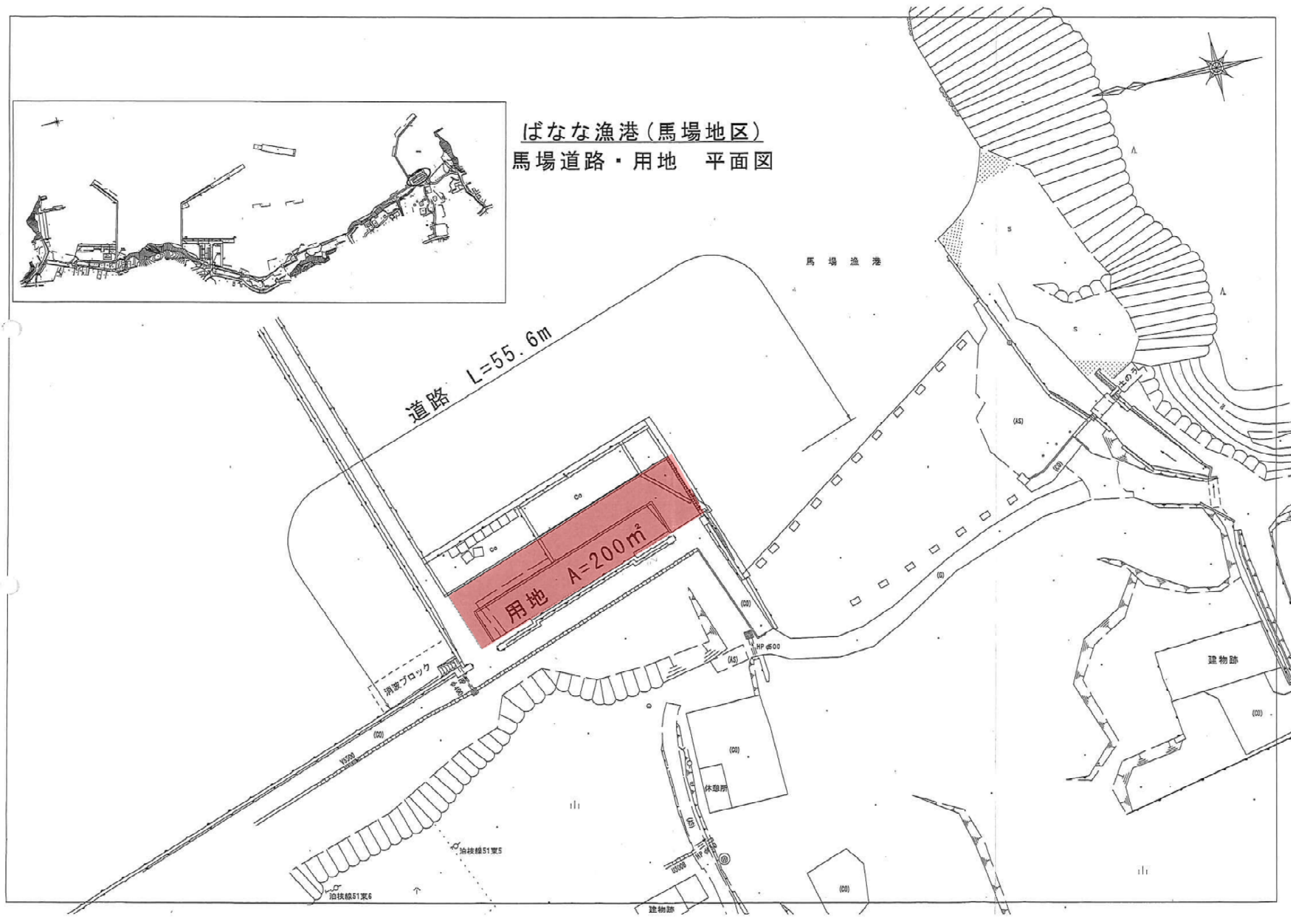
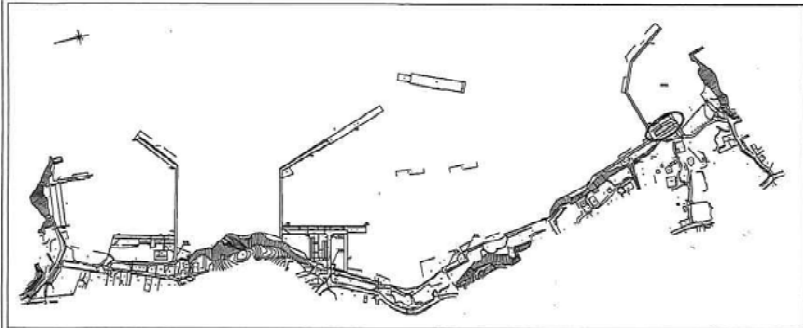
<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成24年12月～平成30年11月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

ばなな漁港(馬場地区)
馬場道路・用地 平面図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	C-6-4					
事業名	漁港施設機能強化事業（④寄木漁港）					
事業費	総額 11,419 千円（国費：8,563 千円） 内訳：工事費 11,419 千円					
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度					
事業目的	被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、物揚場、道路、船揚場、町向船揚場、消波堤、防潮堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。					
	【整備概要】					
	○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 面積 1,830 m ²					
事業地区	寄木漁港（別紙図面参照）					
事業結果	災害復旧事業と連携し、下記のとおり機能強化を図った。					
	・ 漁業用施設用地嵩上げ A=1,725 m ²					
	・ As 舗装 A=1,016 m ²					
	・ Con 舗装 A=193.2 m ²					
	<平成 24 年度～平成 28 年度>					
	・ 工事費 11,419 千円					
	○漁港の概要（港勢調査）					
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	56	68	68	707.0	302.9	サケ、ホタテ、ワカメ
H25	56	15	15	0.0	77.0	ワカメ
R4	25	61	61	1.3	274.9	カキ、ホタテ、ワカメ
事業の実績に関する評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価					
	漁業施設用地について、物揚場等周辺施設と同等に約 1m 程度の嵩上げ工事を実施したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホタテ・ホヤ・ワカメ養殖等の漁業活動において、漁協組合に加入する約 40 名の漁業者に有効活用されている。以上のことから、事業は適正な執行がなされていると判断される。					
	② コストに関する調査・分析・評価					
	事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財					

務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

工事の発注にあたっては、漁港施設災害復旧工事や近隣地区と合冊発注することで経費削減に努めた。

また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m²に対し南三陸町 6,619 円/m²であったことから、妥当な事業費であると判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	寄木地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=1,725 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	11,419 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

漁港施設の災害復旧事業及び漁業従事者との調整により、やむを得ず工事発注時期に遅れが生じたが、その後は、工事期間が2か月短縮されており、事業手法は適切なものとする。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成24年5月～平成29年3月

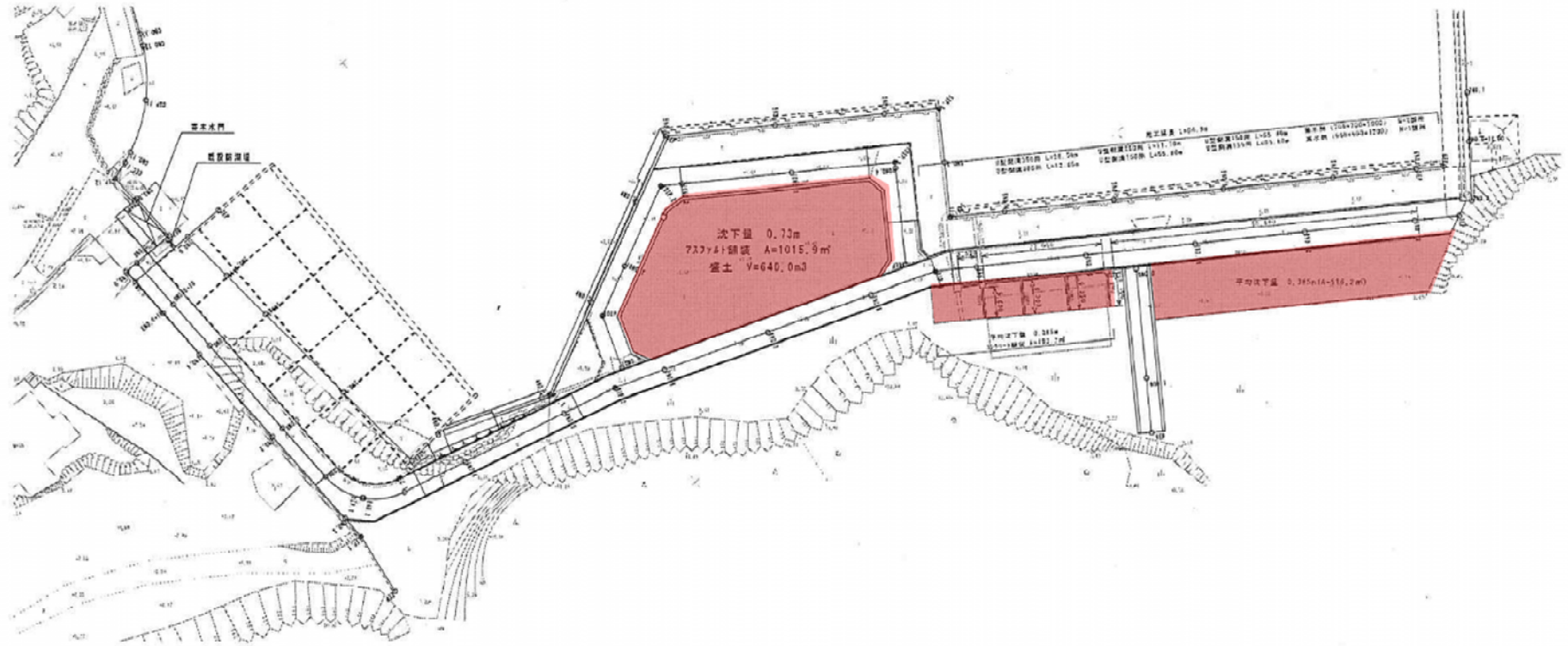
<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成25年1月～平成29年9月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号：0226-46-1377

23年災第6051号 施設平面図 S=1:400



池名	香木港
施工地名	本吉郡南三陸町香木 地内
工事番号	
工事名	香木用地復旧工事
図面名	平面図
基準面	D.L. (T.P.+0.884m)
縮尺	S=1:400
図面番号	1/18
南 三 陸 町	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-5																																						
事業名 漁港施設機能強化事業（⑤葦の浜漁港）																																						
事業費 総額 38,807 千円（国費：29,105 千円） 内訳：工事費 38,807 千円																																						
事業期間 平成 24 年度～令和 2 年度																																						
<p>事業目的</p> <p>被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（葦浜防波堤、西田防波堤、葦浜物揚場、道路、葦浜船揚場、西田船揚場、防潮堤）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用用地の嵩上げ、舗装、排水等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。</p> <p>【整備概要】</p> <p>○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 面積 3,900 m²</p> <p>事業地区 葦の浜漁港（別紙図面参照）</p> <p>事業結果</p> <p>地区名：葦の浜地区（漁業用施設用地嵩上げ A=3,018 m²，コンクリート舗装 A=1,761 m²，排水工 L=100.6m）</p> <p><平成 24 年度～令和 2 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 38,807 千円 <p>○漁港の概要（港勢調査）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">経営 体数</th> <th colspan="2">漁船</th> <th colspan="2">水産物水揚げ(t)</th> <th rowspan="2">主な水産物</th> </tr> <tr> <th>登録数</th> <th>利用数</th> <th>漁獲</th> <th>養殖</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>58</td> <td>101</td> <td>101</td> <td>9.8</td> <td>545.7</td> <td>カキ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>58</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>0.0</td> <td>191.0</td> <td>ワカメ</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>15</td> <td>79</td> <td>79</td> <td>0.0</td> <td>233.9</td> <td>カキ、ホヤ、ワカメ</td> </tr> </tbody> </table> <p>d s</p>							年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物	登録数	利用数	漁獲	養殖	H22	58	101	101	9.8	545.7	カキ、ホヤ、ワカメ	H25	58	15	15	0.0	191.0	ワカメ	R4	15	79	79	0.0	233.9	カキ、ホヤ、ワカメ
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物																																
		登録数	利用数	漁獲	養殖																																	
H22	58	101	101	9.8	545.7	カキ、ホヤ、ワカメ																																
H25	58	15	15	0.0	191.0	ワカメ																																
R4	15	79	79	0.0	233.9	カキ、ホヤ、ワカメ																																
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>漁業施設用地について物揚場等の周辺施設と同等に約 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、カキ・ホヤ・ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 60 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、適正な事業執行がなされていると判断される。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p> <p>漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削減に努めた。</p> <p>また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868</p>																																						

千円/4件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/㎡に対し南三陸町 12,859 円/㎡であった。事業費の差異については、コンクリート舗装を整備したことによるものと判断される。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	菫浜地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=3,018 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	38,807 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期が遅れたが、今回の災害規模を考えるとやむを得ないものとする。また、23 災第 6142 号菫浜漁港海岸防潮堤災害復旧工事と合冊発注しており、防潮堤(重力式擁壁)を先行して整備しなければならなかったことにより事業期間が伸び、それに伴い漁民の意向も変わりつつあったことから、こまめに合意形成を図り、漁業活動に支障を来すことなく復興期間内に事業を完了させることができたことは評価される。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 29 年 3 月

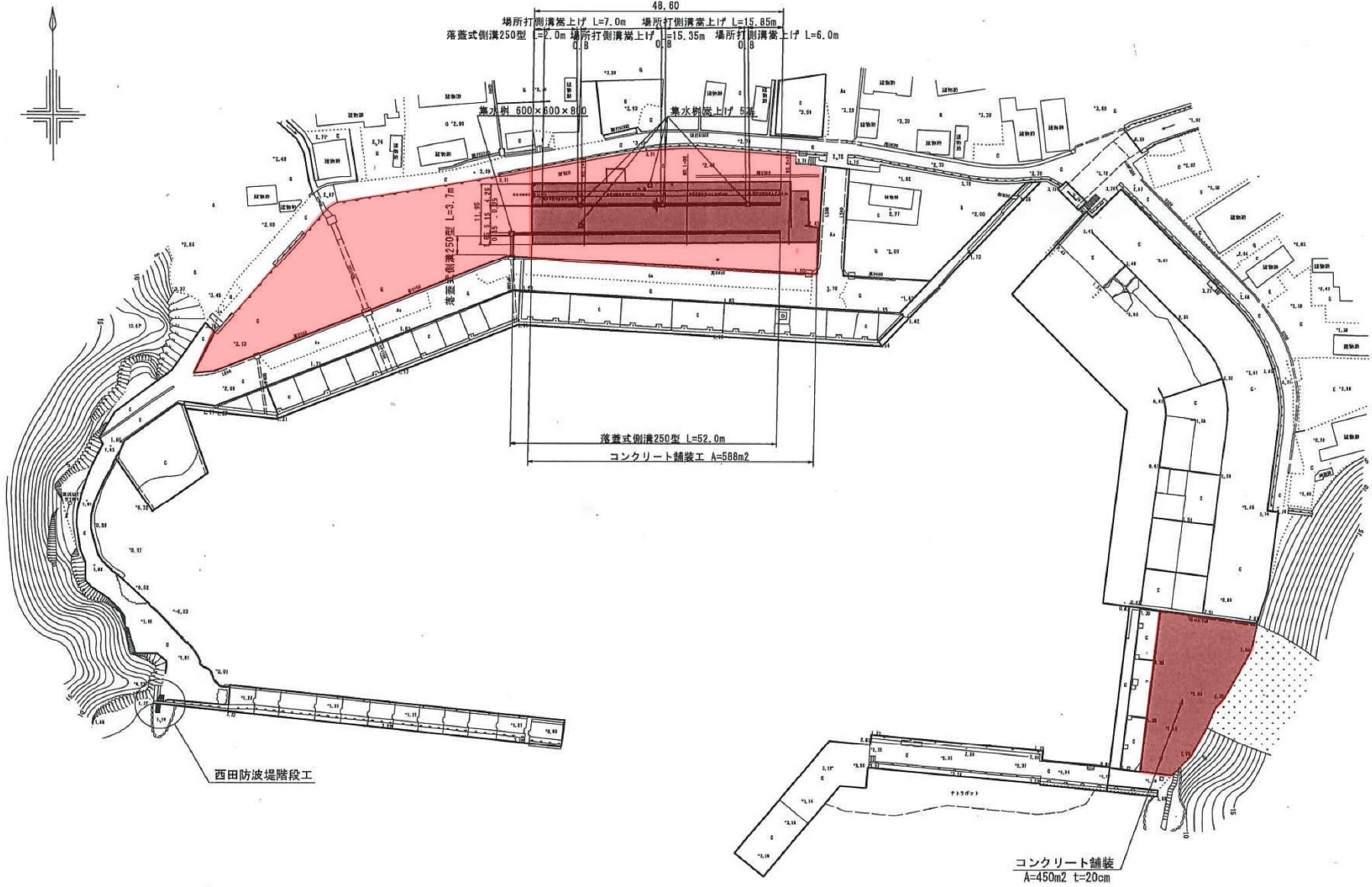
<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 11 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

菰浜漁港 用地平面図(変更) S=1/400



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-6						
事業名 漁港施設機能強化事業（⑥清水漁港）						
事業費 総額 9,868 千円（国費：7,401 千円） 内訳：工事費 9,868 千円						
事業期間 平成 24 年度～平成 28 年度						
事業目的 被災した漁港において、災害復旧事業による漁港施設（防波堤、防潮堤、護岸、導流堤、物揚場、船揚場、道路）の復旧と連携して、地盤沈下した漁業作業用地の嵩上げ、舗装等を行い、漁港機能の速やかな回復を図る。 【整備概要】 ○漁業用施設用地の嵩上げ 1m 程度 面積 1,830 m ²						
事業地区 清水漁港（別紙図面参照）						
事業結果 地区名：清水地区（漁業用施設用地嵩上げ A=2,090 m ² 、アスファルト舗装 A=1,244 m ² ） <平成 24 年度～平成 28 年度> ・工事費 9,868 千円 ○漁港の概要（港勢調査）						
年度	経営 体数	漁船		水産物水揚げ(t)		主な水産物
		登録数	利用数	漁獲	養殖	
H22	37	92	92	1.9	261.1	サケ、ホヤ、ワカメ
H25	24	16	16	0.0	37.3	ワカメ
R4	24	16	16	1.2	188.8	ワカメ
00						
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 漁業施設用地について物揚場等周辺施設と同等に約 1m 程度嵩上げ整備したことから、漁具置き場や漁網の天日干し、養殖げたの清掃作業など、ワカメ養殖等の漁業活動で漁協組合に加入する約 60 名の漁業者に有効に活用されている。以上のことにより、事業が適正な執行がなされていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業費の設計・積算は宮城県土木工事標準積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。 漁港施設災害復旧工事と合冊発注することで経費削減に努めた。 また、同様の事業を行った気仙沼市の漁港施設機能強化事業の事業費(138,868						

千円/4 件)と比較すると、気仙沼市 6,576 円/m²に対し南三陸町 4,722 円/m²となっており、発注条件の違いもあり単純に比較はできないが、妥当なものとする。

	南三陸町	気仙沼市
事業箇所	清水地区(第1種漁港)	市内漁港4地区(第1種漁港)
事業内容	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=2,090 m ²)	漁港施設用地嵩上げ (H=1m,A=21,117 m ²)
事業費	9,868 千円	138,868 千円

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

関連する災害復旧事業及び漁業従事者との調整により工事発注時期が遅れたが、その後の工程管理により工事期間を短縮し、予定した事業期間内に事業を完了することができたことから、事業方法は適切とする。

<想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 24 年 5 月～平成 29 年 3 月

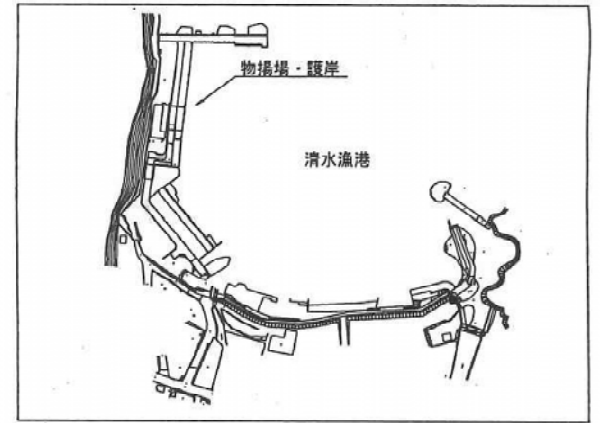
<実際に事業に要した事業期間>

工事発注・完了 平成 26 年 2 月～平成 29 年 3 月

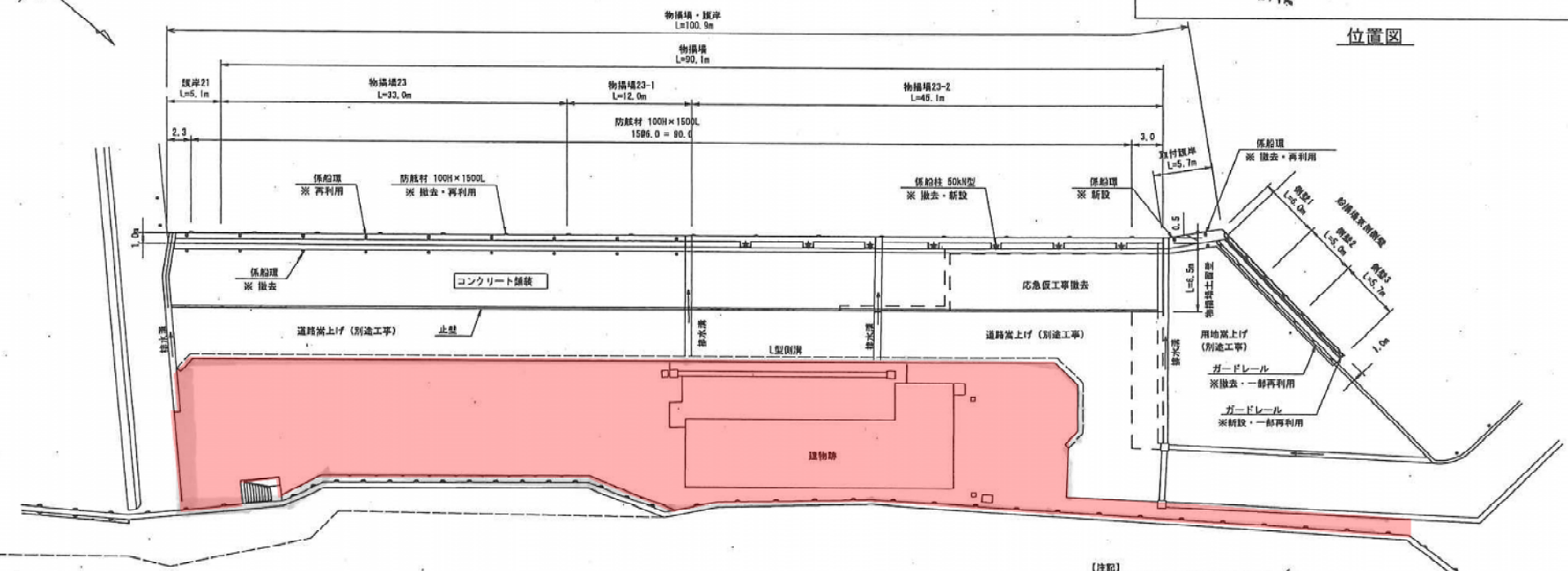
事業担当部局

建設課漁港係 電話番号： 0226-46-1377

計画平面図 S=1/200, u ; m



位置図



【注記】
 图中的寸法は、自地間距離を0.1m単位で丸めて表記している。

平成 24 年度
 清水漁港

 計画平面図
 **葉の内 **号
 縮尺 1/200
 宮城県南三陸町